

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月13日

【四半期会計期間】 第134期第1四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社ホテル、ニューグランド

【英訳名】 HOTEL NEWGRAND CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 社長 原 範 行

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 045(681)1841

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岸 晴 記

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町10番地

【電話番号】 045(681)1841

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 岸 晴 記

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第133期 第1四半期 累計(会計)期間	第134期 第1四半期 累計(会計)期間	第133期
会計期間	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高 (千円)	1,319,393	1,245,864	5,258,854
経常損失() (千円)	24,329	37,380	85,101
四半期(当期)純損失() (千円)	19,741	28,576	63,850
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	3,455,000	3,455,000	3,455,000
発行済株式総数 (千株)	5,856	5,856	5,856
純資産額 (千円)	8,094,674	7,991,926	8,047,616
総資産額 (千円)	11,397,547	11,049,881	11,264,775
1株当たり純資産額 (円)	1,392.13	1,375.11	1,384.59
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	3.40	4.92	10.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	5.00
自己資本比率 (%)	71.0	72.3	71.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	184,372	82,325	215,921
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,195	11,669	54,772
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,217	30,695	172,587
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	559,582	597,194	660,494
従業員数 (名)	180	191	190

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の記載は行っておりません。
3 四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の記載は行っておりません。
4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、該当事項はありません。
5 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	191(112)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内の数字は、外数で臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ホテル事業	1,231,643	-
不動産賃貸事業	14,221	-
合計	1,245,864	-

(注) 上記の金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 飲食材料需給状況

摘要		期首在庫高 (千円)	当期入手高 (千円)	当期使用高 (千円)	期末在庫高 (千円)
当第1四半期会計期間 (平成22年12月1日 ~平成23年2月28日)	食料品	11,195	97,822	97,509	11,508
	酒飲料品	21,770	22,458	20,822	23,406

(注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、中国などの新興国における高い経済成長の影響により一部の業種で企業収益が改善し、持ち直しの兆しが見えるものの、円高による景気下振れ懸念やデフレの影響により個人消費や所得環境、雇用情勢は引続き厳しい状況で推移し、先行きは未だ不透明な状況であります。

このような状況のもと、当第1四半期会計期間の売上高は、1,245,864千円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費は870,585千円（前年同四半期比2.8%減）となり、営業損失は36,760千円（前年同四半期比14,684千円損失増）、経常損失は37,380千円（前年同四半期比13,050千円損失増）となりました。

この結果、第1四半期会計期間の四半期純損失は28,576千円（前年同四半期比8,834千円損失増）となりました。

なお、当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会（婚礼）需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(ホテル事業)

ホテル事業の第1四半期会計期間の業績は、売上高1,231,643千円、営業損失43,189千円となりました。

なお、主な部門別の売上高は、宿泊部門262,219千円（前年同四半期比1.4%減）、レストラン部門332,113千円（前年同四半期比8.5%減）、宴会部門534,426千円（前年同四半期比6.1%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業の第1四半期会計期間の業績は、売上高14,221千円、営業利益6,429千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は11,049,881千円（前事業年度末比214,894千円減）となりました。

主な要因は現金及び預金63,299千円の減少や、売掛金53,643千円の減少、有形固定資産106,553千円の減少などです。

(負債)

負債合計は3,057,954千円（前事業年度末比159,204千円減）となりました。

主な要因は買掛金100,709千円の減少や、未払賞与48,700千円の減少などです。

(純資産)

純資産合計は7,991,926千円（前事業年度末比55,689千円減）となりました。

主な要因は利益剰余金57,637千円の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ63,299千円減少し、597,194千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業収入1,294,869千円、原材料又は商品の仕入れによる支出520,566千円、人件費の支出475,291千円などにより営業活動によるキャッシュ・フローは82,325千円の支出（前年同期比102,046千円の支出減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出11,669千円により投資活動によるキャッシュ・フローは11,669千円の支出（前年同期比7,526千円の支出減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増加60,000千円や配当金の支払額29,140千円などにより財務活動によるキャッシュ・フローは30,695千円の収入（前年同期比60,521千円の収入減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,856,400	5,856,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,856,400	5,856,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月1日～ 平成23年2月28日	-	5,856,400	-	3,455,000	-	3,363,010

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式5,714,000	5,714	同上
単元未満株式	普通株式 98,400		同上
発行済株式総数	5,856,400		
総株主の議決権		5,714	

(注) 「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式143株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ホテル、ニューグランド	横浜市中区山下町10	44,000	-	44,000	0.75
計		44,000	-	44,000	0.75

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の当社所有の自己株式数は44,574株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	平成23年 2月
最高(円)	330	339	340
最低(円)	299	312	324

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第1四半期累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	597,194	660,494
売掛金	180,489	234,133
原材料及び貯蔵品	82,945	78,860
繰延税金資産	79,917	78,980
その他	30,405	29,255
貸倒引当金	570	740
流動資産合計	970,382	1,080,984
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,128,305	9,128,305
減価償却累計額	3,196,670	3,152,987
建物(純額)	5,931,635	5,975,318
土地	2,975,845	2,975,845
その他	6,543,637	6,543,637
減価償却累計額	5,608,111	5,545,241
その他(純額)	935,525	998,396
有形固定資産合計	9,843,007	9,949,560
無形固定資産	58,244	59,445
投資その他の資産	178,246	174,784
固定資産合計	10,079,498	10,183,791
資産合計	11,049,881	11,264,775
負債の部		
流動負債		
買掛金	270,196	370,905
短期借入金	460,000	400,000
未払法人税等	6,280	12,900
未払賞与	56,600	105,300
前受金	154,857	179,489
ポイント引当金	2,333	2,395
その他	220,532	263,917
流動負債合計	1,170,800	1,334,908
固定負債		
退職給付引当金	576,874	566,806
役員退職慰労引当金	133,692	131,506
繰延税金負債	213,038	220,387
再評価に係る繰延税金負債	668,704	668,704
その他	294,844	294,844
固定負債合計	1,887,154	1,882,249
負債合計	3,057,954	3,217,158

	当第1四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,455,000	3,455,000
資本剰余金	3,363,010	3,363,010
利益剰余金	762,335	819,973
自己株式	22,416	22,279
株主資本合計	7,557,929	7,615,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,898	185
土地再評価差額金	432,098	432,098
評価・換算差額等合計	433,996	431,912
純資産合計	7,991,926	8,047,616
負債純資産合計	11,049,881	11,264,775

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	1,319,393	1,245,864
売上原価	446,222	412,038
売上総利益	873,170	833,825
販売費及び一般管理費	895,246	870,585
営業損失()	22,075	36,760
営業外収益		
受取利息	63	23
受取配当金	583	583
その他	110	170
営業外収益合計	757	777
営業外費用		
社債利息	182	-
支払利息	2,068	1,369
その他	760	27
営業外費用合計	3,012	1,397
経常損失()	24,329	37,380
特別損失		
有形固定資産除却損	665	-
過年度ポイント引当金繰入額	2,513	-
特別損失合計	3,178	-
税引前四半期純損失()	27,508	37,380
法人税、住民税及び事業税	950	907
法人税等調整額	8,717	9,711
法人税等合計	7,767	8,803
四半期純損失()	19,741	28,576

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	1,334,254	1,294,869
原材料又は商品の仕入れによる支出	599,562	520,566
人件費の支出	510,619	475,291
その他の営業支出	367,790	368,688
小計	143,717	69,676
利息及び配当金の受取額	647	607
利息の支払額	2,228	837
法人税等の支払額	39,074	12,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,372	82,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,195	11,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,195	11,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	100,000
短期借入金の返済による支出	80,000	40,000
配当金の支払額	28,193	29,140
その他	589	164
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,217	30,695
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	112,350	63,299
現金及び現金同等物の期首残高	671,933	660,494
現金及び現金同等物の四半期末残高	559,582	597,194

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前事業年度末以降の経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)																												
<p>1 当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会(婚礼)需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>377,295千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27,423千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,754千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>116,408千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>57,809千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>66,176千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>43,908千円</td></tr> </table>	人件費	377,295千円	退職給付費用	27,423千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,754千円	減価償却費	116,408千円	水道光熱費	57,809千円	業務委託費	66,176千円	販売手数料	43,908千円	<p>1 当社が営むホテル業は、第4四半期に宴会(婚礼)需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr><td>人件費</td><td>360,115千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>31,037千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,186千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>106,553千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>58,997千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>65,638千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>46,869千円</td></tr> </table>	人件費	360,115千円	退職給付費用	31,037千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,186千円	減価償却費	106,553千円	水道光熱費	58,997千円	業務委託費	65,638千円	販売手数料	46,869千円
人件費	377,295千円																												
退職給付費用	27,423千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	2,754千円																												
減価償却費	116,408千円																												
水道光熱費	57,809千円																												
業務委託費	66,176千円																												
販売手数料	43,908千円																												
人件費	360,115千円																												
退職給付費用	31,037千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	2,186千円																												
減価償却費	106,553千円																												
水道光熱費	58,997千円																												
業務委託費	65,638千円																												
販売手数料	46,869千円																												

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金勘定 559,582千円	現金及び預金勘定 597,194千円
現金及び現金同等物 559,582千円	現金及び現金同等物 597,194千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年2月28日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	5,856,400

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	44,574

3. 新株予約権の四半期会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	29,061	5.00	平成22年11月30日	平成23年2月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務をしており、「不動産賃貸事業」は、オフィスビルの賃貸管理業務をしておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額(注)
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,231,643	14,221	1,245,864	-	1,245,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,231,643	14,221	1,245,864	-	1,245,864
セグメント利益又は損失()	43,189	6,429	36,760	-	36,760

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失()と一致しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動

がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末 (平成22年11月30日)
1,375円11銭	1,384円59銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成23年2月28日)	前事業年度末 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,991,926	8,047,616
普通株式に係る純資産額(千円)	7,991,926	8,047,616
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	5,856,400	5,856,400
普通株式の自己株式数(株)	44,574	44,143
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	5,811,826	5,812,257

2. 1株当たり四半期純損失等

前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失() 3円40銭	1株当たり四半期純損失() 4円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	19,741	28,576
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	19,741	28,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	5,814,611	5,811,965

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月13日

株式会社ホテル、ニューグランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 義 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第133期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月13日

株式会社ホテル、ニューグランド
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテル、ニューグランドの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第134期事業年度の第1四半期会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第1四半期累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテル、ニューグランドの平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。